



平成 19 年 2 月期

個別財務諸表の概要

平成 19 年 4 月 3 日

上場会社名 株式会社キリン堂
コード番号 2660

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.kirindo.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 寺西 豊彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役事業戦略室長 氏名 井村 登

決算取締役会開催日 平成 19 年 4 月 3 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 5 月 14 日

定時株主総会開催日 平成 19 年 5 月 11 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 19 年 2 月期の業績 (平成 18 年 2 月 16 日～平成 19 年 2 月 15 日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切り捨てて表示しております)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 2 月期	72,508	9.3	1,363	7.0	1,674	8.5
18 年 2 月期	66,356	15.6	1,274	55.7	1,544	45.8

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19 年 2 月期	605	△18.7	68	20	—	—	7.3	5.9	2.3			
18 年 2 月期	744	75.9	85	58	84	89	10.2	6.6	2.3			

(注)①期中平均株式数 19 年 2 月期 8,883,592 株 18 年 2 月期 8,177,945 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19 年 2 月期	32,969	952	8,465	63	25.7	952	63	
18 年 2 月期	24,087	905	8,088	44	33.6	905	44	

(注)①期末発行済株式数 19 年 2 月期 8,883,592 株 18 年 2 月期 8,883,592 株

②期末自己株式数 19 年 2 月期 401 株 18 年 2 月期 401 株

2. 20 年 2 月期の業績予想 (平成 19 年 2 月 16 日～平成 20 年 2 月 15 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	39,800	970	348			
通期	91,500	2,550	1,014			

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 114 円 14 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
18 年 2 月期	7.50	12.50	20.00	170	23.4	2.2
19 年 2 月期	8.50	8.50	17.00	151	24.9	1.8
20 年 2 月期 (予想)	8.50	8.50	17.00			

(注) 18 年 2 月期期末配当金の内訳は、普通配当 7 円 50 銭、記念配当 5 円 00 銭であります。

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、平成 19 年 2 月期決算短信 (連結) の 5 頁を参照して下さい。

財務諸表等

(1) 財務諸表

①貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月15日)		当事業年度 (平成19年2月15日)		増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,802,261		1,537,748		△264,512
2. 売掛金		672,465		917,345		244,880
3. 商品		7,454,227		8,578,274		1,124,046
4. 輸入未着商品		18,679		31,088		12,408
5. 前払費用		183,392		204,381		20,988
6. 繰延税金資産		190,668		184,619		△6,048
7. 未収入金		819,618		1,144,122		324,503
8. その他		163,300		189,702		26,402
流動資産合計		11,304,613	46.9	12,787,282	38.8	1,482,669
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1						
(1) 建物		4,775,700		5,292,907		517,207
(2) 構築物		656,537		761,594		105,057
(3) 車両・運搬具		2,739		1,883		△856
(4) 器具・備品		315,828		293,367		△22,461
(5) 土地		83,657		83,657		—
(6) 建設仮勘定		218,398		294,317		75,918
有形固定資産合計		6,052,861	25.1	6,727,727	20.4	674,865
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		110,980		187,240		76,260
(2) ソフトウェア		1,081		1,358		276
(3) 電話加入権		16,360		16,645		285
無形固定資産合計		128,422	0.6	205,243	0.6	76,821

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月15日)		当事業年度 (平成19年2月15日)		増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		170,133		169,823		△309
(2) 関係会社株式		69,700		6,221,551		6,151,851
(3) 出資金		4,607		4,607		—
(4) 長期貸付金		1,857,495		2,051,860		194,365
(5) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		40,332		40,289		△43
(6) 長期前払費用		486,911		530,489		43,577
(7) 繰延税金資産		516,601		651,673		135,071
(8) 敷金保証金		2,837,399		3,021,311		183,912
(9) 店舗賃借仮勘定		250,417		—		△250,417
(10) その他		430,328		620,319		189,990
(11) 貸倒引当金		△62,332		△62,289		43
投資その他の資産合計		6,601,594	27.4	13,249,637	40.2	6,648,042
固定資産合計		12,782,878	53.1	20,182,608	61.2	7,399,729
資産合計		24,087,492	100.0	32,969,890	100.0	8,882,398

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月15日)		当事業年度 (平成19年2月15日)		増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		2,928,177		3,157,773		229,596
2. 買掛金		5,950,884		7,059,447		1,108,562
3. 短期借入金		400,000		3,240,000		2,840,000
4. 一年以内返済予定長期 借入金		1,446,471		2,351,006		904,535
5. 未払金		1,084,333		1,160,641		76,308
6. 未払法人税等		703,856		359,624		△344,232
7. 未払消費税等		125,971		14,985		△110,986
8. 未払費用		35,145		41,391		6,246
9. 預り金		4,792		5,750		958
10. 前受収益		103		7,526		7,423
11. 賞与引当金		246,000		254,100		8,100
流動負債合計		12,925,735	53.7	17,652,246	53.5	4,726,511
II 固定負債						
1. 長期借入金		2,583,936		6,365,560		3,781,624
2. 退職給付引当金		88,226		32,259		△55,967
3. 役員退職慰労引当金		82,516		91,050		8,534
4. 預り保証金		107,972		139,939		31,966
5. その他		210,537		223,192		12,655
固定負債合計		3,073,189	12.7	6,852,001	20.8	3,778,811
負債合計		15,998,924	66.4	24,504,248	74.3	8,505,323

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月15日)		当事業年度 (平成19年2月15日)		増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※2	2,486,518	10.3	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		2,472,489		—		—
資本剰余金合計		2,472,489	10.3	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		95,000		—		—
2. 任意積立金		2,170,000		—		—
3. 当期末処分利益		816,662		—		—
利益剰余金合計		3,081,662	12.8	—	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		48,359	0.2	—	—	—
V 自己株式	※3	△462	△0.0	—	—	—
資本合計		8,088,567	33.6	—	—	—
負債・資本合計		24,087,492	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	2,486,518	7.5	—
2. 資本剰余金						
資本準備金		—		2,472,489		—
資本剰余金合計		—	—	2,472,489	7.5	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		95,000		—
(2) その他利益剰余金		—		3,361,000		—
別途積立金		—		2,650,000		—
繰越利益剰余金		—		711,000		—
利益剰余金合計		—	—	3,456,000	10.5	—
4. 自己株式		—	—	△462	△0.0	—
株主資本合計		—	—	8,414,544	25.5	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金		—		48,272		—
評価・換算差額等合計		—	—	48,272	0.2	—
III 新株予約権		—	—	2,825	0.0	—
純資産合計		—	—	8,465,642	25.7	—
負債純資産合計		—	—	32,969,890	100.0	—

②損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)		当事業年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)		増減(千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		66,356,375	100.0	72,508,721	100.0	6,152,345
II 売上原価		50,068,583	75.5	54,550,009	75.2	4,481,426
1. 商品期首たな卸高		6,697,173		7,454,227		757,054
2. 当期商品仕入高		50,908,370		55,765,408		4,857,037
合計		57,605,543		63,219,635		5,614,092
3. 他勘定への振替高	※1	82,731		91,351		8,619
4. 商品期末たな卸高		7,454,227		8,578,274		1,124,046
売上総利益		16,287,791	24.5	17,958,711	24.8	1,670,919
III 販売費及び一般管理費		15,013,202	22.6	16,594,958	22.9	1,581,755
1. 販売促進費		1,144,726		1,182,178		37,451
2. 報酬・給与及び手当		5,931,946		6,583,910		651,963
3. 賞与引当金繰入額		246,000		254,100		8,100
4. 退職給付費用		92,919		82,115		△10,803
5. 役員退職慰労引当金繰入額		4,612		8,534		3,922
6. 福利厚生費		609,945		659,589		49,643
7. 旅費交通費		214,588		228,291		13,702
8. 水道光熱費		812,317		884,641		72,323
9. 賃借料		3,192,839		3,584,744		391,905
10. 減価償却費		701,365		783,410		82,045
11. その他		2,061,941		2,343,441		281,500
営業利益		1,274,588	1.9	1,363,752	1.9	89,164
IV 営業外収益		356,581	0.5	426,226	0.6	69,644
1. 受取利息		40,389		43,730		3,341
2. 受取配当金		5,644		5,096		△547
3. 受取情報処理料		223,909		251,010		27,101
4. 受取情報提供料		—		44,984		44,984
5. 備品受贈益		26,926		47,341		20,414
6. その他		59,711		34,062		△25,649

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)		当事業年度 (自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)		増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用		86,782	0.1	115,020	0.2	28,237
1. 支払利息		53,230		73,932		20,701
2. 社債発行費		10,564		—		△10,564
3. 借入手数料		—		18,858		18,858
4. その他		22,987		22,229		△757
經常利益		1,544,387	2.3	1,674,958	2.3	130,570
VI 特別利益		4,896	0.0	13,243	0.0	8,347
1. 貸倒引当金戻入益		4,896		43		△4,852
2. 預り保証金解約益		—		13,200		13,200
VII 特別損失		127,780	0.2	520,772	0.7	392,992
1. 固定資産除却損	※2	27,501		82,501		54,999
2. 減損損失	※3	82,154		437,528		355,373
3. 出店計画中止損		7,859		—		△7,859
4. その他		10,264		743		△9,521
税引前当期純利益		1,421,503	2.1	1,167,429	1.6	△254,074
法人税、住民税及び事業 税		704,379	1.1	690,500	1.0	△13,879
法人税等調整額		△27,741	△0.1	△128,964	△0.2	△101,222
当期純利益		744,865	1.1	605,892	0.8	△138,972
前期繰越利益		131,721		—		—
中間配当額		59,924		—		—
当期未処分利益		816,662		—		—

③利益処分計算書

	前事業年度 (平成18年5月12日)
区分	金額 (千円)
I 当期末処分利益	816,662
II 利益処分類	636,044
1. 配当金	111,044
2. 役員賞与金	45,000
(うち監査役賞与金)	(4,200)
3. 任意積立金	
別途積立金	480,000
III 次期繰越利益	180,617

(注) 日付は株主総会の承認日であります。

④株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年2月15日 残高 (千円)	2,486,518	2,472,489	95,000	2,170,000	816,662	△462	8,040,207
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立(千円)	—	—	—	480,000	△480,000	—	—
剰余金の配当(千円)	—	—	—	—	△186,555	—	△186,555
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	—	—	△45,000	—	△45,000
当期純利益(千円)	—	—	—	—	605,892	—	605,892
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	480,000	△105,662	—	374,337
平成19年2月15日 残高 (千円)	2,486,518	2,472,489	95,000	2,650,000	711,000	△462	8,414,544

	評価・換算差 額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金		
平成18年2月15日 残高 (千円)	48,359	—	8,088,567
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立(千円)	—	—	—
剰余金の配当(千円)	—	—	△186,555
利益処分による役員賞与 (千円)	—	—	△45,000
当期純利益(千円)	—	—	605,892
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)	△86	2,825	2,738
事業年度中の変動額合計 (千円)	△86	2,825	377,075
平成19年2月15日 残高 (千円)	48,272	2,825	8,465,642

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。）。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

営業店内の商品

売価還元原価法によっております。

ただし、調剤薬品については、最終仕入原価法によっております。

その他の商品（配送センターや本社内の商品）

総平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8年～39年

器具・備品 5年～15年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

新株予約権発行費

支出時に全額費用として処理してしております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上してしております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上してしております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理してしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金利

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計処理の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は8,462,817千円であります。

表示方法の変更

貸借対照表

前事業年度まで投資その他の資産に区分掲記しておりました「店舗賃借仮勘定」は、当事業年度において総資産の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「店舗賃借仮勘定」は103,609千円であります。

損益計算書

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取情報提供料」は、当事業年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。

なお、前事業年度の「受取情報提供料」は11,746千円であります。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月15日)	当事業年度 (平成19年2月15日)						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,201,669千円</p> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 16,000,000株 発行済株式総数 普通株式 8,883,993株</p> <p>※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式401株であります。</p> <p>4. 配当制限について 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は48,359千円であります。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,720,017千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 財務制限条項 借入金のうち2,500,000千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。</p> <p>①年度決算期末及び中間期末における連結貸借対照表または貸借対照表の資本の部の金額（純資産の部の金額から繰延ヘッジ損益、新株予約権及び少数株主持分の合計額を控除した金額）が、直前の年度決算期末または中間期末並びに平成17年2月決算末日における連結貸借対照表及び貸借対照表の資本の部の金額（同）の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>②年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>5. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの金額	5,000,000千円	借入実行残高	2,500,000	差引額	2,500,000
貸出コミットメントの金額	5,000,000千円						
借入実行残高	2,500,000						
差引額	2,500,000						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 2月16日 至 平成18年 2月15日)	当事業年度 (自 平成18年 2月16日 至 平成19年 2月15日)																																																																												
<p>※1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">45,583千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高</td> <td style="text-align: right;">37,148</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">82,731</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,079千円</td> </tr> <tr> <td>車両・運搬具</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2,383</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">4,147</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">11,848</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">27,501</td> </tr> </table> <p>※3. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府岸 和田市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 器具備品 等</td> <td style="text-align: center;">82,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額(リース資産についてはみなし帳簿価額)を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(82,154千円)として計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">37,915千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,935</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">16,144</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">25,159</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">82,154</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	販売促進費への振替高	45,583千円	販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高	37,148	計	82,731	建物	9,079千円	車両・運搬具	42	器具・備品	2,383	建設協力金	4,147	原状復帰費用	11,848	計	27,501	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府岸 和田市他	店舗	建物及び 器具備品 等	82,154	建物	37,915千円	構築物	2,935	器具・備品	16,144	リース資産	25,159	計	82,154	<p>※1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">52,660千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高</td> <td style="text-align: right;">38,690</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">91,351</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,247千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">3,528</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">30,940</td> </tr> <tr> <td>建設協力金</td> <td style="text-align: right;">3,916</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">13,813</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">82,501</td> </tr> </table> <p>※3. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県彦 根市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 器具備品 等</td> <td style="text-align: center;">437,528</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額(リース資産についてはみなし帳簿価額)を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(437,528千円)として計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">301,055千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">33,194</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">11,172</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">91,884</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">437,528</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%または6.6%で割り引いて算定しております。</p>	販売促進費への振替高	52,660千円	販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高	38,690	計	91,351	建物	30,247千円	構築物	54	器具・備品	3,528	敷金保証金	30,940	建設協力金	3,916	原状復帰費用	13,813	計	82,501	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	滋賀県彦 根市他	店舗	建物及び 器具備品 等	437,528	建物	301,055千円	構築物	33,194	器具・備品	11,172	長期前払費用	220	リース資産	91,884	計	437,528
販売促進費への振替高	45,583千円																																																																												
販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高	37,148																																																																												
計	82,731																																																																												
建物	9,079千円																																																																												
車両・運搬具	42																																																																												
器具・備品	2,383																																																																												
建設協力金	4,147																																																																												
原状復帰費用	11,848																																																																												
計	27,501																																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																										
大阪府岸 和田市他	店舗	建物及び 器具備品 等	82,154																																																																										
建物	37,915千円																																																																												
構築物	2,935																																																																												
器具・備品	16,144																																																																												
リース資産	25,159																																																																												
計	82,154																																																																												
販売促進費への振替高	52,660千円																																																																												
販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高	38,690																																																																												
計	91,351																																																																												
建物	30,247千円																																																																												
構築物	54																																																																												
器具・備品	3,528																																																																												
敷金保証金	30,940																																																																												
建設協力金	3,916																																																																												
原状復帰費用	13,813																																																																												
計	82,501																																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																										
滋賀県彦 根市他	店舗	建物及び 器具備品 等	437,528																																																																										
建物	301,055千円																																																																												
構築物	33,194																																																																												
器具・備品	11,172																																																																												
長期前払費用	220																																																																												
リース資産	91,884																																																																												
計	437,528																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	401	—	—	401
合計	401	—	—	401

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年2月16日 至 平成18年2月15日)及び当事業年度(自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度(自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金	103,418	千円
未払社会保険料	11,396	
未払事業税	35,216	
未払事業所税	9,227	
商品	13,154	
その他	12,206	

繰延税金資産合計 184,619

(固定の部)

繰延税金資産

減価償却資産	506,412	千円
土地	34,459	
リース資産	90,376	
投資有価証券	16,425	
貸倒引当金	27,980	
退職給付引当金	13,129	
役員退職慰労引当金	37,057	
建設協力金	3,117	
敷金保証金	6,105	
その他有価証券評価差額金	77	
その他	13,854	

繰延税金資産小計 748,996

評価性引当額 △36,629

繰延税金資産合計 712,366

繰延税金負債

建設協力金	28,722	
その他有価証券評価差額金	31,971	

繰延税金負債合計 60,693

繰延税金資産の純額 651,673

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 40.7%

(調整)

交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0
住民税均等割額	5.8
評価性引当額	1.5
その他	△0.1

税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.1

(役員の異動)

該当事項はありません。